



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 03-5640-4159

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,358	0.7	3,347	3.4	3,657	5.0	2,639	6.8
30年3月期第3四半期	28,565	6.7	3,238	4.8	3,483	4.1	2,470	2.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,717百万円 (51.5%) 30年3月期第3四半期 3,542百万円 (107.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	101.34	
30年3月期第3四半期	94.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	59,189	40,861	64.2	1,457.31
30年3月期	59,094	39,716	62.4	1,415.51

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 37,977百万円 30年3月期 36,856百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		16.00		24.00	40.00
31年3月期		16.00			
31年3月期(予想)				24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.7	5,800	5.8	6,000	5.0	4,000	2.8	153.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	27,212,263 株	30年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,152,002 株	30年3月期	1,174,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	26,048,947 株	30年3月期3Q	26,105,755 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	31年3月期3Q	122,366株	30年3月期	123,000株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	122,678株	30年3月期3Q	61,500株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、東京オリンピック及び主に製造業が牽引する生産能力増強等に向けた投資による需要の高まりから、当四半期における空調機の全国出荷台数が増加する良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器及び保守工事の戦略受注に注力するとともに、高まる需要に応えるべく、製販連携による生産性向上、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、物流体制の整備など製造・出荷能力の拡充・最適化に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調機器の旺盛な需要の取り込みに注力し、売上高は25,077百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。利益面におきましては、空調機器及び保守工事を中心とした戦略受注の効果から、セグメント利益(営業利益)は3,870百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国では景気が緩やかに減速しております。現状は採算性を重視した販売戦略への切り替えを含めて構造改革の最中にあるものの、市場での価格競争が一層激化した結果、売上高は3,311百万円(前年同四半期比26.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は551百万円(前年同四半期はセグメント損失312百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は28,358百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,347百万円(前年同四半期比3.4%増)、経常利益は3,657百万円(前年同四半期比5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,639百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は59,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加となりました。これは主に、売上債権の減少457百万円、たな卸資産の増加888百万円、流動資産のその他の増加687百万円及び投資有価証券の減少573百万円等によるものであります。

負債は18,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少360百万円及び未払法人税等の減少785百万円等によるものであります。

純資産は40,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,639百万円、剰余金の配当1,046百万円及びその他有価証券評価差額金の減少373百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,992	13,963
受取手形及び売掛金	14,861	13,720
電子記録債権	4,932	5,615
商品及び製品	425	691
仕掛品	779	1,397
原材料	1,083	1,087
その他	364	1,051
貸倒引当金	△859	△930
流動資産合計	35,579	36,597
固定資産		
有形固定資産	12,044	11,851
無形固定資産		
のれん	791	672
その他	432	394
無形固定資産合計	1,223	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	7,519
その他	2,178	2,178
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,246	9,672
固定資産合計	23,514	22,591
資産合計	59,094	59,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510	4,744
電子記録債務	3,760	4,166
短期借入金	1,043	1,152
1年内返済予定の長期借入金	403	320
未払法人税等	1,190	405
賞与引当金	611	437
株主優待引当金	38	—
その他	2,601	2,870
流動負債合計	15,159	14,097
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	508	480
役員退職慰労引当金	17	19
株式給付引当金	38	66
退職給付に係る負債	1,533	1,583
その他	1,621	1,580
固定負債合計	4,218	4,231
負債合計	19,378	18,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,058	6,075
利益剰余金	24,730	26,320
自己株式	△1,554	△1,522
株主資本合計	35,057	36,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	1,739
土地再評価差額金	△728	△725
為替換算調整勘定	393	256
退職給付に係る調整累計額	21	11
その他の包括利益累計額合計	1,799	1,282
非支配株主持分	2,859	2,883
純資産合計	39,716	40,861
負債純資産合計	59,094	59,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	28,565	28,358
売上原価	19,055	18,590
売上総利益	9,510	9,768
販売費及び一般管理費	6,271	6,420
営業利益	3,238	3,347
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	115	159
持分法による投資利益	20	12
受取賃貸料	73	85
雑収入	81	119
営業外収益合計	303	379
営業外費用		
支払利息	20	15
貸貸費用	17	15
支払補償費	—	14
雑支出	20	23
営業外費用合計	58	69
経常利益	3,483	3,657
特別利益		
受取保険金	110	—
受取補償金	—	95
特別利益合計	110	95
税金等調整前四半期純利益	3,594	3,752
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,255
法人税等調整額	39	126
法人税等合計	1,238	1,381
四半期純利益	2,355	2,371
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△268
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470	2,639

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,355	2,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,163	△373
為替換算調整勘定	63	△267
退職給付に係る調整額	△16	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△2
その他の包括利益合計	1,187	△653
四半期包括利益	3,542	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,626	2,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。